

# 2021 年度 S D G s 未来都市及び自治体 S D G s モデル事業の総評

自治体 S D G s 推進評価・調査検討会

## 1. 地方創生 S D G s の動向

現在、S D G s は様々な国・地域で積極的な取組が進められており、日本政府においては「持続可能な開発目標（S D G s）実施指針」（平成 28 年 12 月 22 日持続可能な開発目標（S D G s）推進本部決定、令和元年 12 月 20 日改定）において、S D G s の実施に率先して取り組んでいく方針が決定されている。

地方創生に向けた S D G s の推進は、「S D G s アクションプラン 2021」（令和 2 年 12 月 21 日持続可能な開発目標（S D G s）推進本部決定）において、四つの大きな柱の一つに、「S D G s を原動力とした地方創生」が位置づけられており、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）においても、地方創生 S D G s の実現などの持続可能なまちづくりとして位置づけられている。また、新型コロナウイルス感染症が自治体にも深刻な影響を与えているなか、経済・社会・環境の三側面から統合的に課題解決へ取り組む S D G s の理念は、持続可能なまちづくりのための重要な指針であるといえる。

内閣府では、S D G s を原動力とした地方創生に向けた取組（以下「地方創生 S D G s」）を推進するため、2024 年度までに S D G s に取り組む自治体の数を全国の 60% まで引き上げる目標を掲げており（2020 年度時点 39.7%）、「地方創生 S D G s の普及促進活動の展開」、「地方公共団体による S D G s 達成のためのモデル事例の形成」、「『地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム』を通じた民間参画の促進」、「地方創生 S D G s 金融や地域における ESG 金融の推進」を主な施策としている。特に、三側面における新しい価値創出及び課題解決を通して持続可能なまちづくりを実現する都市として選定されている「S D G s 未来都市」においては、それらの成功事例を全国へ普及展開し、地方創生の推進に寄与されることが期待されている。

## 2. 今年度の S D G s 未来都市等選定

本検討会においては、2018 年度より、全国の自治体の模範となる S D G s の取組のモデル事例を創出すべく、「S D G s 未来都市」及び「自治体 S D G s モデル事業」の選定を実施しており、その結果、昨年度までに 93 の「S D G s 未来都市」及び 30 の「自治体 S D G s モデル事業」が選定されたところである。

今年度は、日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言を受け、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加点要素として追加するなどの選定基準の一部見直しを行い、選定を実施した。

4 回目の選定となる今回も、過年に引き続き、日本全国の様々な規模の 53 の自治体から「S

「SDGs 未来都市」及び「自治体SDGs モデル事業」に関する提案がなされた。書面による評価及びオンラインを活用したヒアリングの実施を経て、31 の「SDGs 未来都市」及び 10 の「自治体SDGs モデル事業」を選定した。

### 3. 「SDGs 未来都市」の全体計画の評価

「SDGs 未来都市」の全体計画の提案については、各自治体の地域特性を的確に把握し、取り組むべき課題を丁寧に分析することが重要な起点であることを認識し、特色ある地域資源や独自の取組を最大限に活用しながら、2030 年のあるべき姿の実現に向けて包括的かつ戦略的に三側面の課題解決を目指そうとする提案が多く見られた。

計画の実現可能性を高めるために、多様なステークホルダーとの連携はもとより、各々の役割とメリットを明確にしながら体制構築を検討している提案が多数見られたことも印象的であった。また、地域における自律的好循環の形成に向けて、企業等を対象とした登録・認証制度の導入や地域金融機関と綿密に連携していく仕組み作りの提案もあり、補助金等の公的支援に頼らず、持続可能なまちづくりに向け、地域のSDGs 推進に資する取組に一層の民間資金が充当されていく先導的な成功事例が生まれることが期待される。

今後も、SDGs の理念に沿って、行政体内部の横断的な体制整備や住民・企業等とのパートナーシップ構築が促進されるとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現につながる、より具体的かつ充実した取組が拡大していくことを期待したい。

### 4. 「自治体SDGs モデル事業」の評価

「自治体SDGs モデル事業」の提案については、循環型経済の創出、ソーシャルビジネス推進、地域産業振興、ヘルスツーリズムなど、多種多様で先進的なテーマを持つ提案が多く見られた。

特に選定されたモデル事業においては、全体計画との関連性や波及効果を明確にしながら事業が整理されており、「三側面をつなぐ統合的取組」と各側面の相乗効果についても熟考されていた。また、地域商社や具体的な企業などとの連携を基盤として事業を検討されており、実現可能性の高さが伺えた。首長の強いコミットメントを感じることができた自治体も多く、事業実施段階においても強力なリーダーシップが発揮されることを期待したい。

一方、事業の独自性を押し出すあまり、着目する側面に偏りがあったものも少なくなく、三側面のバランスに十分留意する必要があるとの印象を受けた。また、未だ確立されていない技術を中心とした提案も見受けられた。選定後遅滞なく事業を実行していただきたいという趣旨を理解し、先進性だけでなく実現可能性の高さも重要であることを認識いただきたい。併せて、より具体的に事業を進めるために、進捗の把握が可能かつSDGs の実現に資する適切な指標を設定することが望まれる。さらには、モデル事業の持続可能性を明確にするためにも、予算や推進

体制における自走性を示す提案が望ましい。

## 5. 提案全般の総評

提案全般に関しては、全体的に過年度の採択事例をよく研究し、その上で、地域の独自性を出しているものが多く、総じて提案のレベルが上がっている。再提案を行った自治体もあったが、以前より記載の充実及び具体化等、より精緻化された提案も見受けられた。SDGsの17のゴール、169のターゲットをよく理解し、地域特性と合わせ、地域課題解決を図る提案が多くなり、自治体のSDGsに対する取組の真剣さが伝わるものとなっていた。選定されなかった自治体のなかにも、魅力的なコンセプトを持った提案も多く、再度の応募を期待したい。

提案自治体の傾向としては、北海道・東北地方からの提案が少なく、中部地方からの提案が多かった。

人口及び経済規模において比較的小規模な自治体である「町」や「村」の提案レベルが着実に上がっていることも今年の特徴といえる。5町が「SDGs未来都市」に選定され、そのうち2町が「自治体SDGsモデル都市」に選定された。人口減少や地域経済の縮小などの小規模自治体が抱える課題を解決していくためにも、町村から優良事例を多く発出し、広く、深く全国に展開されていくことを期待する。

提案においては、一部であるが未だ「SDGs未来都市」の全体計画の提案と「自治体SDGsモデル事業」の提案との関連性の薄いものが散見された。「全体計画を進める中でのモデル事業である」という位置づけを今一度よく理解いただく必要がある。全体の提案のレベルが上がっている中、全体計画とその核心となるモデル事業の関係を明確に提示していくことで、地域課題解決に向けた取組の実効性が明らかとなり、一層魅力的で強い推進力を持った提案になると思料する。

今回カーボンニュートラルの実現に向けた取組を新たな加点要素として追加したことに対し、全ての自治体から、脱炭素の実現に向けた提案を頂いた。地域の特性を活かした具体的なアクションにつなげることを期待したい。

提案においては、地域の将来のあるべき姿を見据え、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組む視点から、全体計画とモデル事業を策定することが重要である。そういう意味で、今回選定された事例においては、これらの意図を十分汲み取り、かつ、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指して、SDGsを原動力とした地方創生を推進する提案であったことを強調したい。

## 6. 今後の提案への期待・まとめ

今年度の選定により、「SDGs未来都市」が累計124都市となった。2024年度まで210都市の選定を目指している中で、選定数という面では折り返し点を迎えている。

今後提案をしていただく都市には、これらの事例を十分に吟味していただき、優良事例を積極的に自らの提案に取り入れてほしい。

2020 年度の地方創生 S D G s に関する全国アンケート調査（自治体向け）では、「S D G s 達成に向けて取組を推進している」と回答した自治体は、人口規模が小さいほど、その取組割合が低いという明確な結果がでている。広く日本全国に S D G s を浸透させるためには、このような小規模自治体がいかに S D G s に取組んでいただくかが重要となる。それには、近隣自治体同士の連携や県庁所在都市などの地域の中核都市との連携により、スケールメリットを活かした S D G s の取組推進が加速することを期待する。

提案において、まちづくりの専門家、コンサルなどの外部機関の知恵を借りることは、効果的であり、これら民間のノウハウ活用は大いに奨励されるものである。ただ、一部、専門家等の提案がそのまま、「S D G s 未来都市」の提案になっている事例が見られた。民間の知恵を借りつつも、十分にそれを咀嚼し、自治体が地域の課題解決の先導役・統括役であることを念頭に置いて、提案を検討いただきたい。

最後に、次年度は当事業も 5 年目を迎える。すでに「S D G s 未来都市」になった自治体は、自らの計画を実行する中で、その取り組みにさらに磨きをかけていただき、他の自治体の見本として好事例の情報を発信し続けてほしい。一方、これから「S D G s 未来都市」を目指す自治体においては、これら好事例を学ぶ中で、それぞれの自治体自らの資源や財産は何か、抱えている問題・課題は何か、などを十分精査いただき、自らの発展につながる良い提案を作成いただくよう期待する。